



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社

コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松崎 正年

問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランド推進部長 (氏名) 鈴木 裕二

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	777,953	△3.3	40,022	△9.0	33,155	△18.8	25,896	53.0
22年3月期	804,465	△15.1	43,988	△21.8	40,818	△10.1	16,931	11.5

(注) 包括利益 23年3月期 16,267百万円 (8.4%) 22年3月期 15,007百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	48.84	47.28	6.1	3.9	5.1
22年3月期	31.93	30.32	4.1	4.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 112百万円 22年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	845,453	428,987	50.6	806.53
22年3月期	865,797	420,775	48.5	791.28

(参考) 自己資本 23年3月期 427,647百万円 22年3月期 419,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	67,957	△44,738	△12,928	175,148
22年3月期	113,377	△40,457	△43,803	164,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	7,953	47.0	1.9
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	7,953	30.7	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	15.00		39.8	

(注) 年間配当予想額につきましては上記の通りですが、四半期末及び期末の予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	810,000	4.1	42,000	4.9	39,000	17.6	20,000	△22.8	37.72

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	531,664,337 株	22年3月期	531,664,337 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,436,447 株	22年3月期	1,464,883 株
② 期末自己株式数	23年3月期	530,222,585 株	22年3月期	530,260,641 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,283	56.7	887	—	1,297	—	21,018	—
22年3月期	19,965	△56.1	△9,768	△170.3	△8,775	△156.4	△4,586	△125.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39.64	38.37
22年3月期	△8.65	—

(注) 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であったため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	488,854	268,900	54.9	505.90
22年3月期	469,954	255,806	54.3	481.31

(参考) 自己資本 23年3月期 268,241百万円 22年3月期 255,188百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成23年5月12日(木)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 重要な会計方針の変更	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(税効果会計関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
役員の異動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

	当連結会計年度 (自22.4.1 至23.3.31)	前連結会計年度 (自21.4.1 至22.3.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	7,779	8,044	△265	△3.3
売上総利益	3,545	3,644	△99	△2.7
営業利益	400	439	△39	△9.0
経常利益	331	408	△76	△18.8
税金等調整前当期純利益	281	360	△79	△22.1
当期純利益	258	169	89	53.0
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	48.84	31.93	16.91	53.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	429	369	60	16.4
減価償却費	551	611	△60	△9.9
研究開発費	726	684	41	6.0
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	232	729	△497	△68.2
	人	人	人	%
連結従業員数	35,204	36,048	△844	△2.3
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	85.71	92.85	△7.14	△7.7
ユーロ	113.11	131.15	△18.04	△13.8

当連結会計年度における内外の経済環境を概観しますと、欧米経済は一部に不透明な要因を抱えながらも各国当局による景気対策や金融政策が奏功して緩やかな回復基調が続きました。アジア経済は中国やインドが牽引役となって総じて景気は安定拡大を続けました。一方、我が国経済は当連結会計年度前半は景気対策効果によって緩やかな回復基調で推移しましたが、後半には景気対策効果の一巡や輸出が低調になるなど景気回復のペースが減速しました。更に、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沿岸部を中心とする未曾有の大震災により、被災地域に生産基盤の多くを依存するサプライチェーンに混乱が生じ、また電力供給不足の懸念が広がるなど、経済活動に甚大な被害を及ぼしました。

当社は、平成20年秋の世界的な金融危機による事業環境の激変を、むしろ今後の当社グループのより強い成長機会につながる契機とすべく、平成21年4月に「経営方針<09-10>」を定めました。2年目となる当連結会計年度は「成長軌道への転換点」と位置付け、5年先、10年先の成長を見据えた「攻めの経営」へ舵を切りました。

具体的には、①既存事業の強化・業容拡大、②アジア市場での本格展開、③新規事業展開の加速、の重要課題を設定し、これらの取り組みに注力しました。このうち、「既存事業の強化・業容拡大」につきましては、情報機器事業においては複合機(MFP)の「bizhub (ビズハブ)」シリーズ新製品投入やOPS (オプティマイズド・プリント・サービス) のグローバル体制を整備しました。プロダクションプリント分野では、新ブランド「bizhub PRESS」シリーズを投入し、デジタル印刷市場での販売拡大に努めました。また、メディカル&グラフィック事業にあった商業印刷及びデジタル印刷関連部門を情報機器事業へ集約するとともに、Eastman Kodak社 (本社：米国) とクロスディストリビューション契約を締結するなど、当分野の国内外における販売力強化を図りました。一方、オプト事業においては、液晶偏光板用TACフィルム (TACフィルム) やHDD用ガラス基板での業容拡大を目指して積極的に生産能力増強を行いました。「アジア市場での本格展開」につきましては、力強い成長が続く中国市場での更なる販売拡大を目指し、情報機器事業では新製品の投入やディーラー販売力の強化を図りました。また、インド市場においては情報機器事業及びヘルスケア事業の販売会社を設立し、当社製品の販売・サービスの拡大に取り組みしました。

当連結会計年度における主な事業の状況につきましては、情報機器事業では複合機の需要が緩やかに回復する中で、カラー機やモノクロ機の新製品が牽引して販売台数は前連結会計年度を上回りました。またプロダクションプリンティング機も新製品を投入してデジタル印刷市場での需要喚起に努めました。こうした品揃え強化とOPSの体制整備の効果が相まって、国際金融グループ大手の一社であるAllianz社 (本社：ドイツ) から全世界の事務機運用管理を受託するなど、グローバルレベルでの大口顧客向けビジネスの実績も着実にあがってきました。しかしながら、海外販売比率が8割を超える同事業では、当連結会計年度を通して円高の影響を最も強く受けました。オプト事業は、平成22年夏から始まった顧客における生産調整が長引き、HDD用ガラス基板やブルーレイディスク用ピックアップレンズ等の販売が全般に伸び悩む一方、TACフィルムは早期に調整から脱して堅調に推移しました。ヘルスケア事業は、医療用デジタル入力機器の販売は前連結会計年度を上回りましたが、フィルム製品の販売減少を補うには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、7,779億円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。営業利益は、コストダウンや生産性の改善、費用削減などに努めたものの、減収に伴う利益減少や為替影響などにより400億円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。当連結会計年度は対USドル、ユーロともに期初から大幅な円高が続く中、為替換算による減収影響が531億円ありました。この円高要因を除いたベースでの前連結会計年度売上高との比較では、3.3%の増収となります。同様に営業利益では209億円の為替換算による減益影響があり、この要因を除くと38.6%の増益となります。

経常利益は、円高に伴う為替差損の発生等により331億円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。税金等調整前当期純利益は、事業構造改善費用や投資有価証券評価損等の特別損失を計上したこと等により281億円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。当期純利益は、フォトイメージング事業を行っていた子会社の解散に係る税効果の適用等により258億円（前連結会計年度比53.0%増）となりました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により当社グループが受けた被害総額は、情報機器事業及びヘルスケア事業を中心に、4億円となり、特別損失として計上しました。

② 主要3セグメント別の状況

		当連結会計年度 (自22.4.1 至23.3.31)	前連結会計年度 (自21.4.1 至22.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	5,396	5,408	△11	△0.2
	営業利益	374	389	△15	△3.9
オプト事業	外部売上高	1,298	1,367	△69	△5.1
	営業利益	128	143	△15	△11.0
ヘルスケア事業	外部売上高	849	1,043	△193	△18.6
	営業利益	1	14	△12	△88.3

＜ 情報機器事業（事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社） ＞

オフィス分野では、国内外の主要市場で緩やかな需要回復が続く中、お客様のTCO（Total Cost of Ownership：導入・使用・維持管理に係る総コスト）削減に貢献することを訴求した「bizhub」シリーズのカラー機及びモノクロ機が、欧米の主要市場で堅調に推移し、当連結会計年度における販売台数は前連結会計年度を上回りました。また、新興国専用モノクロ機として投入した「bizhub 184/164」が、中国市場を中心にシェア拡大に寄与しました。

プロダクションプリント分野では、従来シリーズの「bizhub PRO」に加え、「bizhub PRESS C8000/C7000/C6000」の新シリーズカラー機3機種の販売を開始し、デジタル商業印刷市場の本格開拓に着手しました。欧米市場でのこれら新製品への引き合いも強く、カラー機、モノクロ機を合わせた販売台数は、前連結会計年度を上回りました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス分野及びプロダクションプリント分野において市場競争力を高めた新製品を中心とした販売拡大に努めました。また、市場においてニーズが高まりつつあるOPSのグローバル展開を開始するとともに、ITサービスの強化を図るため、欧州では平成22年11月にGetronics社（本社：オランダ）と提携、北米では同年12月にAll Covered社（本社：米国）を買収しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度並みの5,396億円、営業利益は、374億円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。為替換算による減収影響459億円、減益影響167億円を除いたベースでは、それぞれ8.3%増収、39.0%増益となります。

＜ オプト事業（事業会社：コニカミノルタオプト株式会社） ＞

ディスプレイ材料分野では、平成22年夏に始まった液晶パネルメーカーでの生産調整は、10月を底にして回復基調に転じました。当連結会計年度後半には、視野角拡大用VA-TACフィルム（VA-TACフィルム）の新製品展開やIPSパネル用のTACフィルムの出荷も新たに始まるなど、当社が強みとするVA-TACフィルム及び薄膜タイプは堅調に推移し、当連結会計年度のTACフィルム全体の販売数量としては前連結会計年度を上回りました。

メモリー分野では、光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用が、HDD用ガラス基板は320GBなど高記録密度対応の製品が牽引して、ともに当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を上回りました。しかしながら、平成22年夏以降のパソコンやデジタル家電全般における生産調整の影響が長引き、当初期待された伸びには至りませんでした。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラやビデオカメラ向けレンズユニットの販売数量は前連結会計年度を上回りましたが、カメラ付携帯電話向けは当社製品搭載機種の販売低迷もあり前連結会計年度を大きく割り込みました。

このように、当事業では主力製品のうち、TACフィルムやVA-TACフィルムの顧客による生産調整が比較的早期に収束する中で拡販にも努め、HDD用ガラス基板とともに当連結会計年度の販売数量は堅調に推移しました。一方、光ディスク用ピックアップレンズは顧客による生産調整の影響が長引き、総じて販売数量は伸び悩みました。またレンズユニット関連も総じて低調に推移しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,298億円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は128億円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

く ヘルスケア事業 (事業会社：コニカミノルタエムジー株式会社) 〉

当事業では、国内外の医療施設に向けて「REGIUS (レジウス) MODEL 110/210」をはじめとしたCR(コンピューテッドラジオグラフィ) やDR(デジタルラジオグラフィ)、医療画像診断ワークステーションやネットワーク機器、更にサービス・ソリューションビジネスの販売拡大に注力しました。当連結会計年度の「REGIUS」シリーズのデジタル入力機器の販売台数は国内外市場とも前連結会計年度を上回りましたが、フィルムレス化が進行する中でフィルム製品の販売減少が続きました。また、当連結会計年度は製品の端境期となり、現行製品の価格低下や新製品開発費など先行費用に加え、為替の円高影響を受けました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は849億円(前連結会計年度比18.6%減)、営業利益は1億円(前連結会計年度比88.3%減)となりました。

(参考) 第4四半期連結会計期間の状況

	当第4四半期 連結会計期間 (自23.1.1 至23.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自22.1.1 至22.3.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,026	2,157	△130	△6.1
売上総利益	900	1,058	△158	△15.0
営業利益	117	227	△110	△48.3
経常利益	108	216	△108	△49.8
税金等調整前四半期純利益	118	185	△66	△36.0
四半期純利益	151	79	71	90.6
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	28.49	14.94	13.55	90.7
	億円	億円	億円	%
設備投資額	98	125	△26	△21.4
減価償却費	139	151	△11	△7.5
研究開発費	185	164	20	12.2
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	174	151	22	15.0
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	82.34	90.70	△8.36	△9.2
ユーロ	112.57	125.62	△13.05	△10.4

主なセグメントの状況

		当第4四半期 連結会計期間 (自23.1.1 至23.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自22.1.1 至22.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,432	1,468	△35	△2.4
	営業利益	114	208	△94	△45.1
オプト事業	外部売上高	304	341	△37	△10.9
	営業利益	27	40	△13	△32.4
ヘルスケア事業	外部売上高	224	279	△54	△19.5
	営業損失	△4	△0	△3	—

③ 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く内外の経済情勢を見通しますと、中国やインドなど新興国が牽引するかたちで世界経済は引き続き緩やかな回復基調が持続するものと思われませんが、中東や北アフリカでの政情不安に伴う原油高、欧州の一部に抱える信用不安の問題などがリスク要因として懸念されます。一方、我が国経済は、サプライチェーンや電力供給に甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響で、当面は下振れ懸念が強い状況が続くものと思われま

す。主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業ではプロダクションプリンティング機の需要は国内外市場とも緩やかな需要拡大が見込まれ、オフィス用複合機（MFP）は先進国市場では成熟感があるものの新興国市場での需要が成長を牽引するものと思われま

す。オプト事業では、パソコン関連など一部に生産調整の影響が長引く懸念もありますが、液晶テレビなどデジタル家電製品は総じて需要成長が見込まれます。ヘルスケア事業では、クリニック市場などを中心に小型CRへの需要拡大が持続するものと見込まれます。このような状況に鑑み、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、以下のように予想しております。当社グループは東日本大震災の被災地域に生産拠点がなかったため人的被害及び生産設備に被害はなく、直接的に生産活動に支障をきたすものではありませんが、当該震災に起因するサプライチェーンの混乱や電力供給制限などの影響を現時点で算定可能なリスクとして、売上高で130億円、営業利益で50億円織り込みました。今後の復旧状況に関しては、引き続き情報収集及び分析を行い、当該震災が当社グループの事業活動に与える影響を最小限に留めるべく適切に対応してまいります。

この予想は、震災に起因する混乱の諸影響が年央頃には収束するとの期待のもとに算定したものであり、その状況は日々変化しております。従いまして、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては記載しておりません。

なお、為替レートにつきましては、USドル：85円、ユーロ：115円 を前提としています。

(単位：億円)

	24年3月期業績予想	当連結会計年度	増減
売上高	8,100	7,779	320
営業利益	420	400	19
経常利益	390	331	58
当期純利益	200	258	△58

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,454	8,657	△203
純資産 (億円)	4,289	4,207	82
1株当たり純資産額 (円)	806.53	791.28	15.26
自己資本比率 (%)	50.6	48.5	2.1

総資産は、前連結会計年度末比203億円減少し8,454億円となりました。繰延税金資産が増加した一方で、売上債権が減少し、さらに設備投資の抑制や償却により有形固定資産及び無形固定資産が減少しました。また、有利子負債については、社債が増加した一方、借入金の返済により、連結会計年度末比47億円減少の1,925億円となりました。

純資産については、円高による為替換算調整勘定の減少などありましたが、当期純利益の計上258億円などによる利益剰余金の増加により前連結会計年度末比82億円増加し4,289億円となりました。1株当たり純資産額は806.53円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比2.1ポイントアップし50.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	679	1,133	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447	△404	△42
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	232	729	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	△438	308

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー679億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー447億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは232億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは129億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額7億円の調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比110億円増加の1,751億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益281億円、減価償却費551億円等の増加と、主として第1四半期における特例掛金拠出による退職給付引当金の減少83億円、運転資本の減少39億円、法人税等の支払い94億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは679億円のプラス（前連結会計年度は1,133億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品ののための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出370億円を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは447億円のマイナス（前連結会計年度は404億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは232億円のプラス（前連結会計年度は729億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入300億円と、借入金及びリース債務の返済359億円、配当金の支払い79億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは129億円のマイナス（前連結会計年度は438億円のマイナス）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	38.6	43.0	45.0	48.5	50.6
時価ベースの自己資本比率(%)	86.4	74.0	48.4	66.8	43.7
債務償還年数(年)	3.4	1.8	2.1	1.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8	27.7	23.4	29.3	21.9

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表の社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(翌連結会計年度の見通し)

翌連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、80億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当

① 利益配分に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績及び成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ継続的に利益還元することを基本といたします。具体的な配当の指標としましては、連結配当性向25%以上を中長期的な目標といたします。

また、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

② 当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当

当連結会計年度(平成23年3月期)は、市場競争の激化や円高の進行、生産調整の影響等を受け事業全般において厳しい状況が続きました。しかしながら、当期純利益につきましては、事業終了したフォトイメージング事業会社の解散に係る税効果の適用等により、当初の見通しを達成することができました。これにより剰余金の期末配当につきましては、予定通り1株当たり7円50銭の配当を実施いたします。なお、第2四半期末配当7円50銭と合わせた年間配当金は、1株当たり15円となります。

翌連結会計年度(平成24年3月期)の配当につきましては、引き続き予断を許さぬ状況にある経営環境に鑑み、第2四半期末配当の実施につきましては現時点では未定といたしますが、年間配当金としては上記に掲げた翌連結会計年度業績予想の達成を前提として、1株当たり15円を予定しております。

(注) 「1. 経営成績」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社89社ならびに非連結子会社17社、関連会社5社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



(注) 系統図は平成23年3月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- 経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバルな企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」 (「イメージングの世界でお客様に必要な不可欠なものを提供し、
必要不可欠な企業として認められる存在になる」の意)

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、中東や北アフリカでの政情不安に伴う原油高の問題、欧州の一部に抱える金融不安の問題など不透明感は拭えないものの、中国やインドなどアジアを中心とした新興国市場では引き続き景気拡大が見込まれ、また米欧市場においても景気は緩やかな回復基調が持続するものと思われま

す。一方、我が国経済はこれまでの景気対策の一巡などで景気が踊り場感が強まったことに加え、本年3月に発生した未曾有の大震災によって大きな被害を受けたサプライチェーンや電力供給の復旧に時間を要する場合、経済活動の停滞が長期化し、その影響が広範に及ぶことが懸念されます。

当社グループは、このような先行き不透明な中にあっても、将来にわたって持続した成長の実現に力点をおき、「**Growth (成長)**」をキーワードとして中期経営計画「**Gプラン2013**」を策定しました。2011年度(平成24年3月期)から2013年度(平成26年3月期)の3カ年の取り組みを通して当社グループが目指す「**ありたい姿**」は、1) 全社あげて事業機会を捉えた**成長の実現による規模の拡大**を図り、市場環境が激変する中でも持続性があり存在感のある企業となること、2) 単に製品の生産、販売をグローバルに展開している企業からグローバルに発想し行動する**真のグローバル企業へと進化**すること、そしてこれらの結果、3) **コニカミノルタブランドの認知度が向上**し、広く社会からの評価が高まること、の3点であります。

今回の大震災の影響を含め先行き不透明な状況をグループ一丸となって乗り越え、当社グループが描く「**ありたい姿**」の実現に向けて、次の重点テーマに取り組んでまいります。

【「Gプラン2013」 5つの重点テーマ】

①成長戦略

情報機器事業：オフィス分野やプロダクションプリント分野において「カラージャンルトップ戦略」の推進を一層強化します。また、成長機会が大きいOPSやアジアなど新興国市場での販売拡大を図ります。

オプト事業：既存のデジタル家電・IT領域ではTACフィルムなど当社のジャンルトップを堅持し更に飛躍させるとともに、LED照明など新規領域での事業展開を加速します。

ヘルスケア事業：CRやDRの新製品の本格展開をてこにして、医療用デジタル入力機器やITサービスの販売拡大を図ります。

これら既存事業やその周辺領域における成長の実現に加えて、戦略的提携やM&Aなどの実施により成長の加速を目指します。更に、5年、10年の時間軸で当社グループの持続した成長を見据えて、有機EL照明や有機薄膜太陽電池、高機能性フィルムなど当社の強み技術を活かした新規事業の育成にも注力します。

◇ General Electric社との提携契約の終了について

General Electric社(本社：米国)とは、平成19年3月に提携契約を締結し、これまで有機EL照明の事業化に向けて共同で研究開発を進めてきました。今般、事業化方針を見直し、両者間の合意により本契約の満了時期である本年3月をもって本提携契約を終了しました。

今後は、当社が強みとする材料技術や層設計技術を活かして、蒸着方式及び塗布型ロール・トゥー・ロール方式両面から、次世代照明として大きな成長が見込まれる有機EL照明を「成長の柱」とすべく、研究開発とマーケティング活動を積極的に進めてまいります。

②収益力強化

成長の実現に向けた成長戦略の実行とともに、「利益を出す経営」の実践は最も重要なテーマとして認識しています。そのためには新興国市場や新たな業容・業態を含む成長領域で十分な収益を稼げる商品開発やビジネスモデルの変革、自動化や省力化、プロセス改革、技術革新などによるコスト競争力の強化に徹底して取り組みます。

③事業展開力強化

成長領域の動きに対して俊敏な事業展開力をもって確実に成長につなげるとともに、M&Aや提携などによるシナジーを追求し、コア事業及びその周辺に広がる事業機会の具体化を加速します。併せて、SCMやCRM(Customer Relationship Management)など最新のデータに基づいたマネジメントの高度化も進めてまいります。

④グループ横断戦略

グローバルベースで経営基盤の一層の強化を目指し、コンプライアンスを全ての事業活動の最優先事項と位置付けながら、CSR、ブランド、財務・経理、技術、知的財産など各側面から従来以上に幅と深みを持った戦略に取り組んでまいります。

⑤「グローバル企業」へのレベルアップ

日本中心の発想からグローバル志向への進化を徹底的にすすめ、グローバルに最適化したマネジメントのあり方を追求します。そのためにはグローバル人材の育成・登用を進めるとともに、組織機能やガバナンスの体制、仕事のやり方やコミュニケーションなどグローバルベースで高度化してまいります。

【「Gプラン2013」 グループ業績目標 (2013年度)】

- ① 売上高 : 1兆円以上
② 営業利益率 : 8%以上
③ ROE : 10%以上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,533	87,886
受取手形及び売掛金	177,720	163,363
リース債権及びリース投資資産	13,993	14,327
有価証券	79,000	87,261
たな卸資産	98,263	100,243
繰延税金資産	19,085	30,393
未収入金	7,639	10,536
その他	12,720	12,084
貸倒引当金	△4,703	△4,220
流動資産合計	489,253	501,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,708	69,372
機械装置及び運搬具（純額）	52,782	51,530
工具、器具及び備品（純額）	22,026	20,154
土地	34,320	33,777
リース資産（純額）	366	488
建設仮勘定	16,901	6,589
貸与資産（純額）	11,952	8,788
有形固定資産合計	205,057	190,701
無形固定資産		
のれん	71,936	63,146
その他	27,137	25,225
無形固定資産合計	99,074	88,371
投資その他の資産		
投資有価証券	22,029	20,893
長期貸付金	164	154
長期前払費用	3,353	3,030
繰延税金資産	35,304	30,404
その他	12,375	10,752
貸倒引当金	△815	△732
投資その他の資産合計	72,411	64,504
固定資産合計	376,544	343,577
資産合計	865,797	845,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,118	74,640
短期借入金	58,231	50,018
1年内返済予定の長期借入金	27,501	24,516
未払金	30,536	31,490
未払費用	24,882	24,282
未払法人税等	2,488	5,199
賞与引当金	11,173	10,911
役員賞与引当金	149	130
製品保証引当金	1,869	1,622
事業整理損失引当金	4,714	26
設備関係支払手形	562	585
資産除去債務	—	42
その他	22,086	19,013
流動負債合計	267,313	242,480
固定負債		
社債	40,000	70,000
長期借入金	71,625	48,033
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,733
退職給付引当金	54,245	44,734
役員退職慰労引当金	450	329
資産除去債務	—	963
その他	7,654	6,192
固定負債合計	177,708	173,985
負債合計	445,022	416,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	193,790	211,467
自己株式	△1,743	△1,670
株主資本合計	433,707	451,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	478
繰延ヘッジ損益	33	△94
為替換算調整勘定	△14,947	△24,193
その他の包括利益累計額合計	△14,172	△23,809
新株予約権	617	658
少数株主持分	622	682
純資産合計	420,775	428,987
負債純資産合計	865,797	845,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	804,465	777,953
売上原価	439,978	423,372
売上総利益	364,486	354,580
販売費及び一般管理費	320,498	314,558
営業利益	43,988	40,022
営業外収益		
受取利息	1,749	1,434
受取配当金	358	372
持分法による投資利益	81	112
その他	5,654	3,975
営業外収益合計	7,843	5,895
営業外費用		
支払利息	3,808	3,129
為替差損	1,124	3,762
その他	6,079	5,869
営業外費用合計	11,013	12,761
経常利益	40,818	33,155
特別利益		
固定資産売却益	853	456
投資有価証券売却益	699	5
関係会社株式売却益	—	12
特許関連収入	257	—
事業整理損失引当金戻入額	1,025	2,498
在外子会社におけるその他の特別利益	757	505
特別利益合計	3,593	3,477
特別損失		
固定資産除売却損	2,833	1,983
投資有価証券売却損	351	2
投資有価証券評価損	499	680
減損損失	2,561	1,027
事業構造改善費用	2,084	3,394
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	983
災害による損失	—	450
特別損失合計	8,329	8,521
税金等調整前当期純利益	36,082	28,111
法人税、住民税及び事業税	9,306	9,580
法人税等調整額	9,806	△7,420
法人税等合計	19,113	2,160
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,951
少数株主利益	37	54
当期純利益	16,931	25,896

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△261
繰延ヘッジ損益	—	△128
為替換算調整勘定	—	△9,291
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	△9,683
包括利益	—	16,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	16,258
少数株主に係る包括利益	—	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
前期末残高	204,140	204,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204,140	204,140
利益剰余金		
前期末残高	185,453	193,790
当期変動額		
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益	16,931	25,896
自己株式の処分	△11	△54
在外子会社の退職給付債務処理額	697	△211
当期変動額合計	8,337	17,676
当期末残高	193,790	211,467
自己株式		
前期末残高	△1,662	△1,743
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△76
自己株式の処分	25	148
当期変動額合計	△81	72
当期末残高	△1,743	△1,670
株主資本合計		
前期末残高	425,451	433,707
当期変動額		
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益	16,931	25,896
自己株式の取得	△106	△76
自己株式の処分	14	94
在外子会社の退職給付債務処理額	697	△211
当期変動額合計	8,256	17,749
当期末残高	433,707	451,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△513	741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,255	△263
当期変動額合計	1,255	△263
当期末残高	741	478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	198	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	△128
当期変動額合計	△164	△128
当期末残高	33	△94
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,755	△14,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,192	△9,245
当期変動額合計	△3,192	△9,245
当期末残高	△14,947	△24,193
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,070	△14,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,101	△9,637
当期変動額合計	△2,101	△9,637
当期末残高	△14,172	△23,809
新株予約権		
前期末残高	460	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	41
当期変動額合計	157	41
当期末残高	617	658
少数株主持分		
前期末残高	444	622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	59
当期変動額合計	178	59
当期末残高	622	682
純資産合計		
前期末残高	414,284	420,775
当期変動額		
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益	16,931	25,896
自己株式の取得	△106	△76
自己株式の処分	14	94
在外子会社の退職給付債務処理額	697	△211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,766	△9,536
当期変動額合計	6,490	8,212
当期末残高	420,775	428,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,082	28,111
減価償却費	61,174	55,129
減損損失	2,561	1,027
のれん償却額	9,233	8,401
受取利息及び受取配当金	△2,107	△1,807
支払利息	3,808	3,129
固定資産除売却損益 (△は益)	1,980	1,526
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	150	678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△544	△203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,926	△8,358
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,553	△4,688
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,718	3,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,688	△7,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△451	433
貸与資産振替による減少額	△7,707	△5,324
未収入金の増減額 (△は増加)	1,900	△543
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△6,554	2,402
未払又は未収消費税等の増減額	3,646	△479
その他	889	3,603
小計	116,551	78,650
利息及び配当金の受取額	2,271	1,808
利息の支払額	△3,874	△3,098
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,572	△9,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,377	67,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,687	△37,026
有形固定資産の売却による収入	1,663	1,155
無形固定資産の取得による支出	△5,837	△5,808
事業譲渡による収入	—	577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,508
貸付けによる支出	△296	△475
貸付金の回収による収入	254	240
投資有価証券の取得による支出	△2,927	△96
投資有価証券の売却による収入	1,197	29
その他の投資による支出	△1,207	△1,271
その他	383	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,457	△44,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,266	△6,551
長期借入れによる収入	16,005	989
長期借入金の返済による支出	△12,237	△27,565
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△1,938	△1,838
自己株式の売却による収入	14	4
自己株式の取得による支出	△109	△76
配当金の支払額	△9,271	△7,942
少数株主からの払込みによる収入	—	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,803	△12,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,302	711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,418	11,002
現金及び現金同等物の期首残高	133,727	164,146
現金及び現金同等物の期末残高	164,146	175,148

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 89社

主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタ I J(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.であります。

All Covered Inc.は買収により、Konica Minolta Healthcare India Private Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Bulgaria EOODは設立により新規に連結子会社としております。

コニカミノルタリプロ(株)、コニカミノルタコンポーネンツ(株)、Konica Minolta Printing Solutions Asia Pty.Ltd.は清算終了により、American Litho Inc.は売却により、コニカミノルタグラフィックイメージング(株)は連結子会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)への吸収合併により、Konica Minolta Business Solutions (MONTREAL) Inc.は連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd.への吸収合併により、Albin Industries, Inc.、Frontier Business Systems, Inc.、Hughes-Calihan Corporationは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.への吸収合併により、Konica Minolta Technology U.S.A., Inc.は連結子会社であるKonica Minolta Systems Laboratory, Inc.への吸収合併により、連結子会社から除外しております。(Konica Minolta Systems Laboratory, Inc.はKonica Minolta Laboratory U.S.A., Inc.に名称変更しております。)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、ECS Buero-und Datentechnik GmbHであります。

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社3社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

非連結子会社

ECS Buero-und Datentechnik GmbH

関連会社

(株)東邦化学研究所

なお、持分法適用の非連結子会社Konica Holding Australia Pty.Ltd.、コニカミノルタヘルスケアシステムサポート(株)、持分法適用の関連会社MHIメディカルシステムズ(株)は清算終了により、持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法適用外の非連結子会社(コニカミノルタソフトウェア研究所(株)他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.

Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

なお、連結子会社のうち、Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より同社の決算日を連結決算日である3月31日に変更いたしました。これにより、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ 時価法によっております。

③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 事業整理損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(資金の範囲の変更)

従来、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としておりましたが、資金管理活動の実情に沿って見直しを行なった結果、当連結会計年度より取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資に変更しております。この結果、従来の範囲によった場合に比べて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が400百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が9,287百万円、「現金及び現金同等物に係る換算差額」が6百万円、「現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」及び「現金及び現金同等物の期末残高」が9,693百万円それぞれ増加しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は983百万円減少しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、441,980百万円であります。
- 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、2,808百万円であります。
- たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商品及び製品	69,804百万円
仕掛品	13,796 "
原材料及び貯蔵品	16,641 "
- 保証債務
連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、651百万円の債務保証を行っております。上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、119百万円の保証予約を行っております。
- 担保資産
受取手形47百万円を、短期借入金82百万円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

販売諸費	11,319百万円
運送保管料	19,711 "
広告宣伝費	12,469 "
給料賃金	68,027 "
賞与引当金繰入額	4,684 "
研究開発費	72,617 "
減価償却費	14,737 "
退職給付費用	5,329 "
貸倒引当金繰入額	1,001 "
- 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額1,888百万円が含まれております。
- 事業整理損失引当金戻入額は、コニカミノルタフォトイメージング㈱の解散に伴う業務終了等により、事業整理損失引当金を取り崩したことによるものであります。
- 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。
- 減損損失は、主としてオプト事業の生産設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。
- 事業構造改善費用は、主に、旧メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用及び情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。
- 災害による損失は、東日本大震災により損傷を受けた棚卸資産の廃棄及び設備の原状回復等に要する費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,829 百万円
少数株主に係る包括利益	178 "
計	15,007 百万円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,255 百万円
繰延ヘッジ損益	△164 "
為替換算調整勘定	△3,048 "
持分法適用会社に対する持分相当額	△4 "
計	△1,961 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカル&グラフィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	540,809	136,745	104,350	6,921	15,639	804,465	—	804,465
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,681	924	1,569	970	46,493	53,640	(53,640)	—
計	544,490	137,670	105,920	7,892	62,132	858,105	(53,640)	804,465
営業費用	505,526	123,279	104,450	7,899	58,350	799,507	(39,030)	760,477
営業利益(△営業損失)	38,963	14,390	1,469	△6	3,781	58,598	(14,610)	43,988
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	402,012	139,051	76,668	7,474	55,679	680,886	184,910	865,797
減価償却費	30,973	18,799	4,214	281	2,185	56,453	4,720	61,174
減損損失	168	1,050	1,338	—	3	2,561	—	2,561
資本的支出	18,190	13,599	1,782	165	1,485	35,223	1,710	36,933

(注) 1 事業区分の方法: 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,396百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は232,694百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び純粋持株会社の保有する資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	373,172	171,946	209,345	50,000	804,465	—	804,465
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	215,647	2,115	1,513	157,068	376,344	(376,344)	—
計	588,820	174,061	210,859	207,068	1,180,809	(376,344)	804,465
営業費用	552,599	174,704	202,820	196,555	1,126,679	(366,202)	760,477
営業利益（△営業損失）	36,220	△642	8,038	10,513	54,129	(10,141)	43,988
II 資産	571,861	100,195	121,276	96,076	889,409	(23,611)	865,797

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他………オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,396百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は232,694百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社が保有する資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	174,923	233,244	166,842	575,010
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	804,465
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.8	29.0	20.7	71.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他………オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「オプト事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、ならびにそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「オプト事業」は、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)の製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売をしております。

また、当第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため、報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル&グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造・販売から、「ヘルスケア事業」としてのヘルスケア用機器、材料などの製造・販売に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 経営者に報告された金額に基づく情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	メディカル &グラフィック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	540,809	136,745	104,350	781,904	22,560	804,465
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,681	924	1,569	6,175	46,156	52,331
計	544,490	137,670	105,920	788,080	68,716	856,797
セグメント利益	38,963	14,390	1,469	54,823	3,856	58,680
セグメント資産	402,012	139,051	76,668	617,733	62,707	680,440
セグメント負債	205,503	90,993	50,607	347,105	92,845	439,950
その他の項目						
減価償却費	30,973	18,799	4,214	53,987	2,466	56,453
のれん償却額	8,571	402	114	9,087	145	9,233
持分法適用会社への投資額	183	—	736	920	—	920
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,190	13,599	1,782	33,572	1,650	35,223

(注)「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業を含んでおります。

(2) 当連結会計年度の区分方法により作り直した情報

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成、または、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また、当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、当該開示を行っておりません。

なお、当連結会計年度の区分方法により前連結会計年度の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業546,913百万円、ヘルスケア事業98,245百万円であり、情報機器事業に、旧グラフィック事業の6,104百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業(注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	539,639	129,836	84,990	754,465	23,487	777,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,067	799	1,598	5,466	50,451	55,917
計	542,706	130,636	86,589	759,932	73,939	833,871
セグメント利益	37,457	12,813	171	50,442	5,455	55,898
セグメント資産	390,299	130,592	61,032	581,924	54,869	636,794
セグメント負債	196,669	81,952	39,054	317,676	74,413	392,089
その他の項目						
減価償却費	24,337	21,093	3,185	48,615	2,222	50,837
のれん償却額	7,854	402	—	8,256	145	8,401
持分法適用会社への投資額	3	—	732	735	—	735
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,960	19,624	3,002	35,587	1,695	37,283

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業を含んでおります。

2 第2四半期連結会計期間までの「メディカル&グラフィック事業」は、第3四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、当連結会計年度の「ヘルスケア事業」の金額には、第2四半期連結累計期間の「メディカル&グラフィック事業」の金額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	788,080	759,932
「その他」の区分の売上高	68,716	73,939
セグメント間取引消去	△52,331	△55,917
連結財務諸表の売上高	804,465	777,953

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,823	50,442
「その他」の区分の利益	3,856	5,455
セグメント間取引消去	△4,408	△5,019
全社費用（注）	△10,282	△10,856
連結財務諸表の営業利益	43,988	40,022

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	617,733	581,924
「その他」の区分の資産	62,707	54,869
セグメント間相殺消去	△47,336	△50,150
全社資産（注）	232,694	258,809
連結財務諸表の資産合計	865,797	845,453

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び持株会社の保有する資産等であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	347,105	317,676
「その他」の区分の負債	92,845	74,413
セグメント間相殺消去	△23,180	△23,428
全社負債	28,252	47,804
連結財務諸表の負債合計	445,022	416,465

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	53,987	48,615	2,466	2,222	4,720	4,291	61,174	55,129
のれん償却額	9,087	8,256	145	145	—	—	9,233	8,401
持分法適用会社への投資額	920	735	—	—	888	928	1,809	1,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,572	35,587	1,650	1,695	1,710	5,699	36,933	42,982

（注）減価償却費の調整額は、主に持株会社の建物の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額の調整額は、主に持株会社の持分法適用会社への投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の建物の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
216,492	150,791	217,167	132,504	60,997	777,953

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
135,434	20,078	35,188	190,701

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
減損損失	60	967	—	—	—	—	1,027

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
当期償却額	7,854	402	—	8,256	145	—	8,401
当期末残高	57,621	3,702	—	61,323	1,822	—	63,146

(注)「その他」の金額は、計測機器事業等に係る金額であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	投資に係る税効果		投資に係る税効果
	減価償却費		減価償却費
	賞与引当金		賞与引当金
	資産評価減等		資産評価減等
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払事業税		未払事業税
	事業整理損失引当金		事業整理損失引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	在外子会社の留保利益		在外子会社の留保利益
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金等		固定資産圧縮積立金等
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地の再評価に係る繰延税金負債		土地の再評価に係る繰延税金負債
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	流動負債－その他		流動負債－その他
	固定負債－その他		固定負債－その他
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		評価性引当額
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	在外子会社との税率差異		在外子会社との税率差異
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	のれん償却		のれん償却
	在外子会社の留保利益		在外子会社の留保利益
	未実現損益に係る税効果無効額		未実現損益に係る税効果無効額
	連結子会社清算による影響		連結子会社清算による影響
	繰越欠損金の期限切れ		繰越欠損金の期限切れ
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。デリバティブは、内規に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

外貨建ての債権及び債務に係る為替の変動リスクは、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の長期借入金に係る金利の変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、定期的なモニタリング及び期日・残高管理の徹底によりリスク軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,533	85,533	—
(2) 受取手形及び売掛金	177,720	177,720	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	—
②その他有価証券	95,848	95,848	—
(4) 支払手形及び買掛金	(83,118)	(83,118)	—
(5) 短期借入金	(58,231)	(58,231)	—
(6) 長期借入金	(71,625)	(71,715)	(90)
(7) デリバティブ取引	(1,375)	(1,375)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

①満期保有目的の債券については、全額学校債であり、発行者の信用状態が取得時から大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

②その他有価証券については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、当社の信用リスクに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているもの(下記(7)②参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)通貨関連（時価の算定方法は、為替予約取引は先物為替相場に、通貨スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格によっております。）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	29,415	—	△ 324	△ 324
	通貨スワップ取引	18,897	—	△ 1,001	△ 1,001

(b)金利関連（時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	3,747	—	△ 106	△ 106

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	50,500	23,000	(*)	—
為替予約等の予定取引	為替予約取引	売掛金及び買掛金	11,842	—	56	先物為替相場

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,354百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	85,533	—
受取手形及び売掛金	177,720	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
その他有価証券のうち満期があるもの	79,000	—
合計	342,254	10

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 5年以内	5年超 10年以内
長期借入金	63,622	8,002

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。デリバティブは、内規に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

外貨建ての債権及び債務に係る為替の変動リスクは、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の長期借入金に係る金利の変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、定期的なモニタリング及び期日・残高管理の徹底によりリスク軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	87,886	87,886	—
(2) 受取手形及び売掛金	163,363	163,363	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	—
②その他有価証券	103,111	103,111	—
(4) 支払手形及び買掛金	(74,640)	(74,640)	—
(5) 短期借入金	(50,018)	(50,018)	—
(6) 社債	(70,000)	(69,469)	531
(7) 長期借入金	(48,033)	(48,374)	(341)
(8) デリバティブ取引	(1,318)	(1,318)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

①満期保有目的の債券については、全額学校債であり、発行者の信用状態が取得時から大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

②その他有価証券については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(7) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、当社の信用リスクに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているもの（下記(8)②参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、為替予約取引は先物為替相場に、通貨スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格によっております。）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	36,057	—	△ 980	△ 980
	通貨スワップ取引	13,625	—	△ 177	△ 177

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	23,000	23,000	(*)	—
為替予約等の予定取引	為替予約取引	売掛金及び買掛金	8,341	—	△ 160	先物為替相場

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,225百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額2,808百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	87,886	—
受取手形及び売掛金	163,363	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1)債券	9,261	—
(2)その他	78,000	—
合計	338,511	10

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 5年以内	5年超 10年以内
社債	20,000	50,000
長期借入金	45,031	3,002

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,044	7,862	3,182
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	—	—	—
	②その他	13	11	1
	小計	11,058	7,874	3,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,786	7,745	△1,959
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	79,000	79,000	—
	②その他	3	4	△1
	小計	84,789	86,750	△1,960
合計		95,848	94,624	1,223

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,354百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,197	699	351

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について499百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものは、「期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%超50%以下の範囲で下落し、かつ前連結会計年度よりさらに下落した」場合は、時価が「著しく下落した」として、回復可能性等を判断し、減損処理を行うこととしております。時価のないものは、実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合は、「著しく低下した」として、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,497	3,283	3,214
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	—	—	—
	②その他	12	10	1
	小計	6,509	3,293	3,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,335	11,641	△2,305
	(2) 債券	9,261	9,279	△18
	(3) その他			
	①譲渡性預金	78,000	78,000	—
	②その他	4	5	△1
	小計	96,601	98,927	△2,325
合計		103,111	102,220	890

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,225百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	29	5	2

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について680百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものは、「期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%超50%以下の範囲で下落し、かつ前連結会計年度よりさらに下落した」場合は、時価が「著しく下落した」として、回復可能性等を判断し、減損処理を行うこととしております。時価のないものは、実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合は、「著しく低下した」として、減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、平成22年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	△146,078	△146,942
ロ 年金資産	85,965	94,980
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△60,112	△51,962
ニ 未認識数理計算上の差異	13,545	12,273
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△5,322	△3,421
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△51,889	△43,110
ト 前払年金費用	2,356	1,623
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△54,245	△44,734

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	(注) 4,098	(注) 4,468
ロ 利息費用	4,002	4,005
ハ 期待運用収益	△1,596	△2,105
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,372	3,086
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,402	△1,626
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,473	7,828
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	0
チ 確定拠出年金掛金	2,449	3,082
計 (ヘ+ト+チ)	10,922	10,911

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	791.28円	1株当たり純資産額	806.53円
1株当たり当期純利益金額	31.93円	1株当たり当期純利益金額	48.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.28円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	420,775	428,987
普通株式に係る純資産額(百万円)	419,535	427,647
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	617	658
少数株主持分	622	682
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,464	1,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,199	530,227

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	16,931	25,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	16,931	25,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,260	530,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△46	—
当期純利益調整額(百万円)	△46	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	26,043	16,785
新株予約権	604	715
普通株式増加数(千株)	26,648	17,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,248	58,728
未収収益	1,131	1,099
有価証券	79,000	87,261
前払費用	315	344
繰延税金資産	146	14,904
短期貸付金	148,154	127,950
未収入金	9,747	10,317
未収還付法人税等	1,058	3,625
その他	1,166	1,193
貸倒引当金	△51,212	△48,928
流動資産合計	245,754	256,496
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,165	35,713
構築物（純額）	2,406	2,203
機械及び装置（純額）	962	842
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品（純額）	561	506
土地	27,780	27,780
リース資産（純額）	43	161
建設仮勘定	135	3,188
有形固定資産合計	69,056	70,398
無形固定資産		
特許権	0	2
借地権	116	116
商標権	2	1
ソフトウェア	1,576	1,416
その他	398	504
無形固定資産合計	2,094	2,041
投資その他の資産		
投資有価証券	16,570	15,438
関係会社株式	126,632	134,520
関係会社出資金	3,794	3,794
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	131	—
破産更生債権等	1	70
長期前払費用	426	800
繰延税金資産	3,926	3,898
その他	1,628	1,488
貸倒引当金	△63	△93
投資その他の資産合計	153,048	159,918
固定資産合計	224,199	232,358
資産合計	469,954	488,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24	106
短期借入金	49,042	52,917
1年内返済予定の長期借入金	27,501	24,501
リース債務	14	54
未払金	9,377	10,238
未払費用	353	532
未払法人税等	149	149
前受金	0	0
預り金	48	44
賞与引当金	260	286
役員賞与引当金	69	63
資産除去債務	—	19
その他	819	252
流動負債合計	87,664	89,167
固定負債		
社債	40,000	70,000
長期借入金	71,508	47,006
リース債務	30	114
再評価に係る繰延税金負債	5,201	5,201
退職給付引当金	9,512	7,234
資産除去債務	—	963
その他	231	265
固定負債合計	126,484	130,787
負債合計	214,148	219,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
圧縮記帳積立金	—	—
繰越利益剰余金	75,261	88,272
利益剰余金合計	75,261	88,272
自己株式	△1,743	△1,670
株主資本合計	246,630	259,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,230	1,200
土地再評価差額金	7,327	7,327
評価・換算差額等合計	8,557	8,527
新株予約権	617	658
純資産合計	255,806	268,900
負債純資産合計	469,954	488,854

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	19,965	31,283
営業費用	29,734	30,396
営業利益又は営業損失(△)	△9,768	887
営業外収益		
受取利息	2,503	1,925
有価証券利息	176	132
受取配当金	266	297
その他	432	313
営業外収益合計	3,377	2,667
営業外費用		
支払利息	1,913	1,601
社債利息	—	71
シンジケートローン手数料	334	224
その他	137	360
営業外費用合計	2,385	2,257
経常利益又は経常損失(△)	△8,775	1,297
特別利益		
固定資産売却益	436	—
投資有価証券売却益	718	0
貸倒引当金戻入額	—	2,282
特別利益合計	1,154	2,282
特別損失		
固定資産除売却損	543	509
投資有価証券売却損	337	—
投資有価証券評価損	301	1,009
貸倒引当金繰入額	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	983
災害による損失	—	58
特別損失合計	1,283	2,561
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,904	1,018
法人税、住民税及び事業税	△3,868	△5,380
法人税等調整額	△450	△14,619
法人税等合計	△4,318	△20,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,586	21,018

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	135,592	135,592
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	93	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△93	—
当期変動額合計	△93	—
当期末残高	—	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	55	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△55	—
当期変動額合計	△55	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	88,713	75,261
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	93	—
圧縮記帳積立金の取崩	55	—
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,586	21,018
自己株式の処分	△11	△54
土地再評価差額金の取崩	276	—
当期変動額合計	△13,451	13,010
当期末残高	75,261	88,272
利益剰余金合計		
前期末残高	88,863	75,261
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,586	21,018
自己株式の処分	△11	△54
土地再評価差額金の取崩	276	—
当期変動額合計	△13,601	13,010
当期末残高	75,261	88,272
自己株式		
前期末残高	△1,662	△1,743
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△76
自己株式の処分	25	148
当期変動額合計	△81	72
当期末残高	△1,743	△1,670
株主資本合計		
前期末残高	260,313	246,630
当期変動額		
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,586	21,018
自己株式の取得	△106	△76
自己株式の処分	14	94
土地再評価差額金の取崩	276	—
当期変動額合計	△13,682	13,083
当期末残高	246,630	259,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	464	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	△30
当期変動額合計	766	△30
当期末残高	1,230	1,200
土地再評価差額金		
前期末残高	7,603	7,327
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△276	—
当期変動額合計	△276	—
当期末残高	7,327	7,327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,067	8,557
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△276	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	△30
当期変動額合計	490	△30
当期末残高	8,557	8,527
新株予約権		
前期末残高	460	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	41
当期変動額合計	157	41
当期末残高	617	658
純資産合計		
前期末残高	268,840	255,806
当期変動額		
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,586	21,018
自己株式の取得	△106	△76
自己株式の処分	14	94
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923	10
当期変動額合計	△13,034	13,094
当期末残高	255,806	268,900

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：借入金・貸付金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避及び貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日ミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2) 再評価実施日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △8,412百万円

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は983百万円減少しております

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 77,859百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

営業費用のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

広告宣伝費	2,768百万円
退職給付費用	583 "
研究開発費	10,210 "
支払手数料及び業務委託料	5,374 "
修繕費	1,098 "
租税公課	1,476 "
減価償却費	3,644 "
賞与引当金繰入額	286 "
役員賞与引当金繰入額	63 "

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
20,863百万円	19,946百万円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
13,757 "	— "
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
9,511 "	11,247 "
退職給付引当金	退職給付引当金
6,461 "	5,635 "
減価償却費	減価償却費
590 "	585 "
賞与引当金	賞与引当金
106 "	116 "
その他	その他
1,648 "	2,434 "
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
52,938百万円	39,966百万円
評価性引当額	評価性引当額
△47,073 "	△19,494 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,864百万円	20,471百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
△954百万円	△936百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△838 "	△733 "
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△1,792百万円	△1,669百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,072百万円	18,802百万円
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地の再評価に係る繰延税金負債	土地の再評価に係る繰延税金負債
△5,201百万円	△5,201百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失であったため、記載しておりません。	法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	評価性引当額
	△2,707.9 "
	受取配当金の益金不算入
	△701.0 "
	連結子法人株式評価損無効額
	1,350.8 "
	繰越欠損金の期限切れ
	83.6 "
	欠損に伴う地方税税率差異
	△39.1 "
	その他
	9.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△1,963.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 481.31円	1株当たり純資産額 505.90円
1株当たり当期純損失 8.65円	1株当たり当期純利益 39.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 38.37円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	255,806	268,900
普通株式に係る純資産額(百万円)	255,188	268,241
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	617	658
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,464	1,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,199	530,227

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益、又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,586	21,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,586	21,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,260	530,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	—	16,785
新株予約権	—	715
普通株式増加数(千株)	—	17,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

6月22日開催予定の当社定時株主総会に付議する議案を5月12日開催の取締役会において決定いたしました。指名委員会の決定に基づく取締役候補者は下記のとおりです。また、6月22日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）および執行役の担当職務を以下のとおり予定しております。

1. 取締役候補者 *は新任、その他は再任、（ ）内は現職または前職
- | | | |
|------|-------|---|
| 取締役 | 太田 義勝 | (取締役 取締役会議長) |
| 取締役 | 松崎 正年 | (取締役 代表執行役社長) |
| 取締役 | 辻 亨 | (取締役 丸紅株式会社 相談役) |
| 取締役 | 出原 洋三 | (取締役 日本板硝子株式会社 相談役) |
| 取締役 | 伊藤 伸彦 | (取締役 元日本ゼネラル・エレクトリック株式会社 代表取締役社長 兼 CEO) |
| 取締役* | 近藤 詔治 | (日野自動車株式会社 代表取締役会長) |
| 取締役 | 松本 泰男 | (取締役) |
| 取締役 | 木谷 彰男 | (取締役) |
| 取締役 | 山名 昌衛 | (取締役 常務執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 代表取締役社長) |
| 取締役 | 安藤 吉昭 | (取締役 常務執行役 経営戦略、IR、経理、財務担当) |
| 取締役* | 杉山 高司 | (常務執行役 技術戦略、IT担当) |

辻亨、出原洋三、伊藤伸彦、近藤詔治の4氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

※委員会の構成は、以下を予定しています。

- [指名委員会] 辻 亨 (委員長)、伊藤伸彦、近藤詔治、太田義勝、松本泰男
- [監査委員会] 伊藤伸彦 (委員長)、出原洋三、近藤詔治、松本泰男、木谷彰男
- [報酬委員会] 出原洋三 (委員長)、辻 亨、近藤詔治、松本泰男、木谷彰男

2. 退任予定取締役

並木 忠男
城野 宜臣

3. 執行役予定者 ()内は現職

- | | | |
|---------|--------|---|
| 代表執行役社長 | 松崎 正年 | (取締役 代表執行役社長 リスクマネジメント担当) |
| 常務執行役 | 山名 昌衛 | (取締役 常務執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 松丸 隆 | (常務執行役 コニカミノルタオプト(株) 代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 谷田 清文 | (常務執行役 CSR、広報・ブランド推進担当 兼 関西支社長) |
| 常務執行役 | 杉山 高司 | (常務執行役 技術戦略、IT担当) |
| 常務執行役 | 安藤 吉昭 | (取締役 常務執行役 経営戦略、IR、経理、財務担当) |
| 常務執行役 | 亀井 勝 | (常務執行役 法務、総務、コンプライアンス、知的財産、危機管理担当) |
| 常務執行役 | 児玉 篤 | (常務執行役 コニカミノルタエムジー(株) 代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 家氏 信康 | (常務執行役 生産革新担当 兼
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役) |
| 常務執行役 | 岡村 秀樹 | (常務執行役 SCM担当) |
| 執行役 | 秋山 正巳 | (執行役 コニカミノルタオプト(株) 常務取締役) |
| 執行役 | 唐崎 敏彦 | (執行役 コニカミノルタセンシング(株) 代表取締役社長) |
| 執行役 | 井上 宏之 | (執行役 コニカミノルタオプト(株) 常務取締役) |
| 執行役 | 駒村 大和良 | (執行役 コニカミノルタテクノロジーセンター(株) 代表取締役社長) |
| 執行役 | 武居 良明 | (執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役) |
| 執行役 | 秦 和義 | (執行役 コニカミノルタエムジー(株) 常務取締役) |
| 執行役 | 穂垣 博文 | (執行役 コニカミノルタビジネスエキスパート(株) 代表取締役社長) |
| 執行役 | 大野 彰得 | (執行役 コニカミノルタIJ(株) 代表取締役社長) |
| 執行役 | 白木 善紹 | (執行役 LA事業推進室長) |
| 執行役 | 原口 淳 | (執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役) |
| 執行役 | 若島 司 | (執行役 人事部長) |

4 6月22日付 執行役の担当職務予定

役 位	氏 名	担 当 職 務 (又は常勤の事業会社・共通機能会社職務)
代表執行役社長	松崎 正年	リスクマネジメント担当
常務執行役	山名 昌衛	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 代表取締役社長
常務執行役	松丸 隆	コニカミノルタオプト(株) 代表取締役社長
常務執行役	谷田 清文	CSR、広報・ブランド推進担当 兼 関西支社長
常務執行役	杉山 高司	技術戦略、IT担当
常務執行役	安藤 吉昭	経営戦略、IR、経理、財務担当
常務執行役	亀井 勝	法務、総務、コンプライアンス、知的財産、危機管理担当
常務執行役	児玉 篤	コニカミノルタエムジー(株) 代表取締役社長
常務執行役	家氏 信康	生産革新担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役 生産本部長
常務執行役	岡村 秀樹	SCM担当
執行役	秋山 正巳	コニカミノルタオプト(株) 常務取締役 機能材料事業本部長
執行役	唐崎 敏彦	コニカミノルタセンシング(株) 代表取締役社長
執行役	井上 宏之	コニカミノルタオプト(株) 常務取締役 ハードディスク事業部長
執行役	駒村 大和良	コニカミノルタテクノロジーセンター(株) 代表取締役社長
執行役	武居 良明	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役 品質保証統括部、環境推進部担当
執行役	秦 和義	コニカミノルタエムジー(株) 常務取締役 経営管理本部長
執行役	穂垣 博文	コニカミノルタビジネスエキスパート(株) 代表取締役社長
執行役	大野 彰得	コニカミノルタIJ(株) 代表取締役社長
執行役	白木 善紹	LA事業推進室長
執行役	原口 淳	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役 販売本部長 兼 オフィス事業統括本部長
執行役	若島 司	人事部長

以 上